

第4章 教育改革に向けてのアンケート調査

第1節 目的と方法

1) 目的

平成22年度は各地域に専任教員が出向くデリバリー方式の地域支援活動を中心に事業を進めた。地域支援活動の中で各地域のニーズに沿った講演会を実施するため、大学と地域とが協働で講演会を企画立案した。その結果、デリバリー方式による地域支援に対する地域からの評価は高く、臨床心理士による地域支援活動に対して高いニーズがあることが明らかとなった。また協働する中で、他職種や関連機関と連携を取りながら、地域のニーズに対応できる人材が不足していることが浮き彫りとなった。

そのような課題を踏まえた上で、平成23年度は、デリバリー方式による地域支援を効果的な教育プログラムの開発につなげるため、学生が地域支援をどのように捉えているかを明確にし、現在の専門職学位課程に組み込んでいく必要があると考えられた。そこで専門職学位課程の大学院生に対し、地域支援に関する意識調査を行い、地域での臨床実践を行える臨床心理士養成の教育課程の課題を抽出し、「地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな『実践型教育プログラム』の開発」の一助にすることを目的とした。

2) 方法

対象：当該大学院臨床心理学研究科の学生31名（1年生15名，2年生16名）

方法：臨床心理学的地域支援に関するアンケートを作成し、当該大学院生に一斉配布し記名式で回答を求めた。

質問紙：地域支援に関する設問を7問（自由記述3問と，5段階評定による設問4問）を設定した。自由記述では、「臨床心理学的地域支援」に対するイメージ，臨床心理士として「臨床心理学的地域支援」を行う際に必要と思われる知識やスキル，またそれらの知識やスキルを習得するのに必要と思われる授業や実習について尋ねた。5段階評定による設問については、「とてもそう思う」「少しそう思う」「どちらでもない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」での回答と各回答理由の記入を求めた。

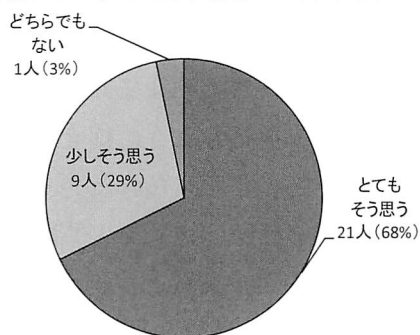
第2節 結果 （詳細は巻末資料を参照）

1) 現在「臨床心理学的地域支援」に対する興味・関心を持っているか

全体では「とてもそう思う」68%、「少しそう思う」29%、「どちらでもない」3%だった（4-図1）。「あまりない」「全くない」と回答した者はいなかった。1年生と2年生に分けて分析した結果、2年生の方が「とてもそう思う」と答えた者が多かった（4-図2）。

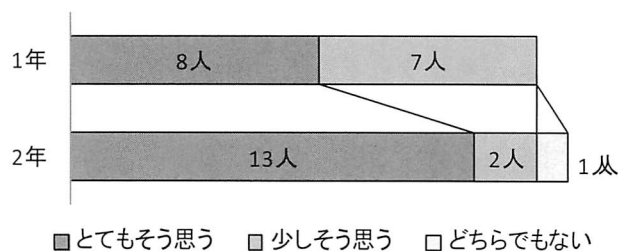
興味・関心がある理由としては、「セラピストが積極的にコミュニティに入っていくことが求められる時代だと思うから」「集団を対象にすることで予防ができると思うから」など、社会からのニーズおよび心の問題に対する予防的介入の必要性を挙げているものが多かった。

「臨床心理学的地域支援」への興味・関心



4-図 1

「臨床心理学的地域支援」への興味・関心



4-図 2

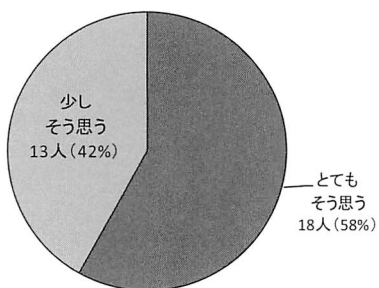
2) 将来的に「臨床心理学的地域支援」を行いたいと思うか

全体では「とてもそう思う」58%、「少しそう思う」42%であった（4-図3）。「どちらでもない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と回答した者はいなかった。

1年生と2年生に分けて分析した結果、「とてもそう思う」と「少しそう思う」の割合に大きな違いはなかった（4-図4）。

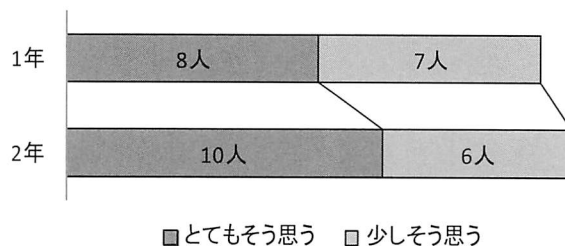
地域支援を実践したい理由としては、「生活に密着した支援をしてみたいから」など、来談形式だけでなく、より積極的なアプローチの必要性を挙げていた。その一方で、「やってみたいという気持ちは大きいですが、相当な技術を要すると思うので、今はまだ自分にはできないと考える」など、実践する上での具体的なイメージを持っていない者が多かった。

将来「臨床心理学的地域支援」をやってみたいか



4-図 3

将来「臨床心理学的地域支援」をやってみたいか



4-図 4

3)「臨床心理学的地域支援」のイメージ

「臨床心理学的地域支援」に対するイメージを自由記述にて尋ねた。1年生と2年生に分けて分析を行った。その結果、2年生は1年生より「地域に実際に出向いていく援助」というイメージを持っている者が多いことがわかった。また1年生は2年生より「予防的観点に立った援助」として捉えている者が多かった。

2年生

- ・地域に実際に出向いていく援助（10件）
- ・地域の臨床心理学的ニーズを自ら見つけていく視点の必要性（5件）
- ・コミュニティへの積極的な関与（2件）
- ・他職種との連携の必要性（2件）
- ・予防的観点に立った援助（1件）

1年生

- ・コミュニティへの積極的な関与（6件）
- ・予防的観点に立った援助（4件）
- ・地域に実際に出向いていく援助（3件）
- ・他職種との連携の必要性（2件）

4)「臨床心理学的地域支援」に必要だと思われる知識やスキル

「臨床心理学的地域支援」に必要だと思われる知識やスキルについて自由記述にて尋ねた。1年生と2年生に分けて分析を行った。その結果、2年生は1年生より「地域を見立てる力」が地域支援の実践に必要だと感じていることがわかった。

2年生

- ・地域を見立てる力（9件）
- ・臨床心理学およびその他の幅広い知見をもつこと（9件）
- ・集団に対して働きかける力やコミュニケーション能力（8件）
- ・地域の文化や特色の理解（2件）

1年生

- ・集団に対して働きかける力やコミュニケーション能力（10件）
- ・臨床心理学およびその他の幅広い知見をもつこと（7件）
- ・地域の文化や特色の理解（3件）
- ・地域を見立てる力（2件）

5)「臨床心理学的地域支援」に必要だと思われる知識やスキルの習得のために必要な授業や実習

「臨床心理学的地域支援」に必要だと思われる知識やスキルの習得のために必要な授業や実習について自由記述にて尋ねた。1年生と2年生に分けて分析を行った結果、1・2年生

に共通して「地域に直接出向く形式の授業・実習」が必要だと挙げられていた。また 2 年生は「学生自身が主体的に動く形式の授業・実習」が必要だと感じていることがわかった。

2 年生

- ・ 地域に直接出向く形式の授業・実習（7 件）
- ・ 学生自身が主体的に動く形式の授業・実習（3 件）
- ・ 集団を扱う形式の授業・実習（2 件）
- ・ その他（4 件）

〔現場の人の活動報告を聴く，各論を詳しく学ぶ，地域研究のような異文化学習など〕

1 年生

- ・ 地域に直接出向く形式の授業・実習（8 件）
- ・ 集団を扱う形式の授業・実習（3 件）
- ・ その他（3 件）〔ロールプレイ，現場の事例を扱う，臨床家としてのあり方を学ぶなど〕

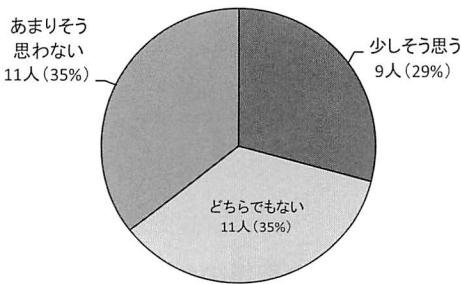
6)「臨床心理学的地域支援」に必要なと思われる知識やスキルを現在のカリキュラムの中で習得できると思うか

全体では「少しそう思う」29%，「どちらでもない」35%，「あまりそう思わない」35%であった（4・図 5）。1 年生と 2 年生に分けて分析した結果，2 年生の方が「あまりそう思わない」と答えた者が多かった（4・図 6）。

習得できると思う理由としては「全く関わりがないことはなく，現在の講義や実習の中で学んだことを応用させていくことが可能だと考えるから」など，現在のカリキュラムを地域支援の基礎作りとして捉えていることが挙げられていた。

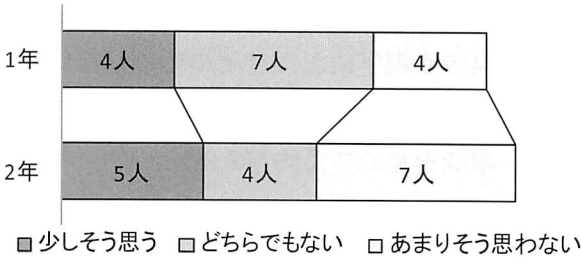
一方，習得できないと思う理由としては，「地域に出向いて主体的に学ぶことが必要だが，全体としてそのような機会が少ないから」など，地域での活動はボランティア活動など個人の範囲で行われていることが多い現状が挙げられていた。

知識やスキルを現在のカリキュラムの中で
習得できると思うか



4・図 5

知識やスキルを現在のカリキュラムの中で
習得できると思うか

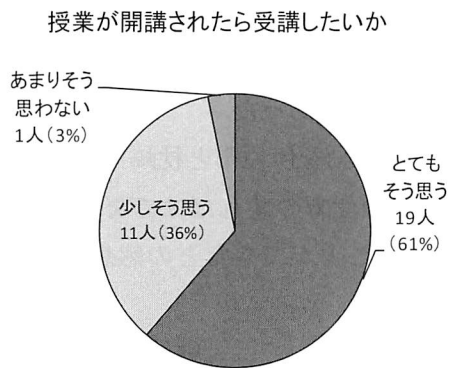


4・図 6

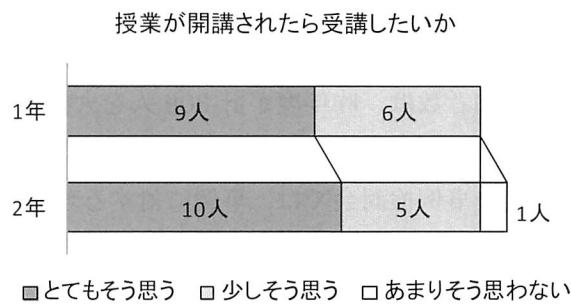
7) 実際に地域に出向くような「臨床心理学的地域支援」に関する演習科目が開講されたら受講したいか

全体では「とてもそう思う」61%,「少しそう思う」31%,「あまりそう思わない」3%であった(4-図7)。1年生と2年生に分けて分析した結果,「とてもそう思う」と「少しそう思う」の割合に大きな違いはなかった(4-図8)。

受講したい理由としては,「少しでも求められる力をつけたいから」「集団を対象としたアプローチについて学びたい」など将来,地域支援活動を行うことを前提に回答している者が多かった。一方,受講をためらう理由としては,「興味はあるが,短期間で習得するのは難しいと思うため,中途半端になるのではないという不安がある」「現在のカリキュラムで精一杯なところがあるので,受講する余裕があるか分からない」といった意見が挙げられていた。



4-図 7



4-図 8

第3節 考察

以上の結果より,対象院生は,臨床心理学的地域支援の在り方やその実践に必要な知識やスキルの必要性について理解した上で,臨床心理学的地域支援に関心を寄せていることが明らかとなった。その一方で,現在のカリキュラムの中では,地域支援の実践に必要な知識やスキルを十分に習得できないと感じていることも明らかとなった。院生自身は,地域支援実践のためのスキルを修得できる授業・実習は,実際に地域に出向く必要があると考え,地域に直接出向く授業を望んでいることが窺えた。

地域支援の実践においては,基本的な個別支援の臨床技能の応用が求められるが,多くの院生は「地域支援は実際に地域に出向かないとわからない」という思いが強いため,現在の教育課程で得られる臨床技能を地域支援の実践に活かすという発想を持ちにくいことが推察された。今後,教育改革を進めるにあたっては,現在の教育課程が地域支援の基盤となるという理解を定着させ,今後の地域支援のニーズの高まりを考慮しながら,専門職大学院として実際に地域に出向く実践型教育プログラムを開発していくことが重要であることが示唆された。